

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月31日

株式会社 **メディカル一光**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年10月13日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期（自平成28年6月1日 至平成28年8月31日）

**【会社名】** 株式会社メディカルー光

**【英訳名】** Medical Ikkou Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 南野 利久

**【本店の所在の場所】** 三重県津市西丸之内36番25号

**【電話番号】** 059-226-1193（代表）

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市西丸之内36番25号

**【電話番号】** 059-226-1193（代表）

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	14,162,378	14,757,974	29,305,786
経常利益 (千円)	700,541	492,463	1,458,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	503,025	483,779	910,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	584,382	271,144	935,161
純資産額 (千円)	6,961,144	7,451,817	7,249,651
総資産額 (千円)	23,596,855	24,288,038	24,796,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	262.52	252.48	475.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	30.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,097	392,412	1,555,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△611,794	372,575	△1,156,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,992	△710,697	803,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,975,604	5,821,406	5,767,116

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	113.81	85.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

連結子会社でありました有限会社ボンボンは、平成28年3月1日付で、連結子会社である株式会社メディケアサポートを存続会社として合併いたしました。

また、当社は、平成28年8月1日付で有限会社ツルカメ調剤薬局の全株式を取得し子会社としております。

(ヘルスケア事業)

連結子会社でありました株式会社YMCは、平成28年3月1日付で、連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルを存続会社として合併いたしました。

(医薬品卸事業)

当社は、平成28年4月1日付で大豊薬品株式会社の全株式を取得し子会社としております。

この結果、平成28年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及びその他の関係会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業業績および雇用情勢に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調が続いていますが、アジア新興国や資源国の景気減速、海外金融市場における為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に実施されました調剤報酬改定で、「かかりつけ薬剤師・薬局」の評価が導入されるなど多様化するニーズへの対応が求められており、当社グループでは患者様の視点にたった「かかりつけ薬剤師・薬局」を目指し、人材教育・店舗作りに取り組んでおります。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービスの需要は一層拡大していくものの、介護人材の確保・育成が重要な課題となっております。

このような中、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んできました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,757百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益531百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益492百万円(前年同期比29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に店舗譲受により1店舗を開局し、店舗総数は94店舗となりました。前年度に新規出店およびM&Aにより加わった店舗が寄与し、売上高は微増となりましたが、平成28年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定の影響等により、営業利益は減少となりました。この結果、売上高11,364百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益705百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

#### ② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの入居者確保と、前期に新規開設した施設が寄与し売上は堅調に推移しました。この結果、売上高2,255百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益108百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

#### ③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、三重県、岐阜県、滋賀県を中心に積極的な営業活動を行う一方、平成28年4月に愛知県を中心にジェネリック医薬品を販売する大豊薬品株式会社を子会社化し、営業エリアの拡大を図りました。この結果、売上高1,076百万円(前年同期比53.4%増)、営業利益40百万円(前年同期比14.4%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,396百万円となり、前年同期比で43.6%増加しました。)

#### ④ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高61百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益30百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

また、投資事業におきましては、効率的な運用成績となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、392百万円(前年同期比188百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益770百万円、減価償却費293百万円、売上債権の減少277百万円があったものの、仕入債務の減少398百万円、投資有価証券売却損益290百万円、法人税等の支払382百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、372百万円(前年同期は611百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入554百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出163百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、710百万円(前年同期は440百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少616百万円、配当金の支払68百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-4-2	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25号	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25号	105,800	5.19
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	86,900	4.27
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計	—	1,577,017	77.49

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

## ② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。  
(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室長 兼 開発部担当	常務取締役 社長室長 兼 総合企画部担当 兼 開発部担当	酒向 良弘	平成28年6月1日
取締役 情報管理室担当 兼 総合企画部担当 兼 総合企画部長	取締役 情報管理室担当	木村 誠嗣	平成28年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,808,580	5,892,990
売掛金	3,740,579	3,614,135
商品	1,043,428	1,072,306
その他	661,622	625,627
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	11,253,411	11,204,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,301,868	6,192,780
土地	2,819,411	2,932,821
その他（純額）	405,453	347,191
有形固定資産合計	9,526,733	9,472,793
無形固定資産		
のれん	887,712	913,003
その他	280,552	259,117
無形固定資産合計	1,168,264	1,172,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651,017	1,100,134
敷金及び保証金	591,964	685,698
その他	605,141	653,031
投資その他の資産合計	2,848,123	2,438,864
固定資産合計	13,543,122	13,083,778
資産合計	24,796,533	24,288,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,011	24,299
買掛金	3,989,769	3,684,464
1年内返済予定の長期借入金	3,331,363	3,343,302
未払法人税等	434,249	328,558
賞与引当金	187,828	203,274
その他	850,351	861,080
流動負債合計	8,805,573	8,444,979
固定負債		
長期借入金	7,863,032	7,509,673
退職給付に係る負債	425,040	449,493
その他	453,235	432,074
固定負債合計	8,741,308	8,391,242
負債合計	17,546,882	16,836,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	5,461,534	5,876,336
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	7,016,267	7,431,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,313	21,213
退職給付に係る調整累計額	△929	△464
その他の包括利益累計額合計	233,384	20,748
純資産合計	7,249,651	7,451,817
負債純資産合計	24,796,533	24,288,038

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,162,378	14,757,974
売上原価	12,604,446	13,222,620
売上総利益	1,557,932	1,535,353
販売費及び一般管理費	※1 900,917	※1 1,003,652
営業利益	657,014	531,701
営業外収益		
受取利息	687	235
受取配当金	17,640	14,064
権利金収入	71,296	—
業務受託料	2,464	1,332
助成金収入	4,325	4,611
その他	6,864	13,771
営業外収益合計	103,278	34,015
営業外費用		
支払利息	47,327	43,313
売買有価証券運用損	2,479	18,731
その他	9,944	11,209
営業外費用合計	59,751	73,253
経常利益	700,541	492,463
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	172,348	294,277
特別利益合計	172,394	294,277
特別損失		
固定資産売却損	—	11,180
固定資産除却損	2,805	604
投資有価証券売却損	771	3,955
特別損失合計	3,576	15,740
税金等調整前四半期純利益	869,359	770,999
法人税、住民税及び事業税	376,705	282,967
法人税等調整額	△10,372	4,251
法人税等合計	366,333	287,219
四半期純利益	503,025	483,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,025	483,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	503,025	483,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,965	△213,100
退職給付に係る調整額	16,390	464
その他の包括利益合計	81,356	△212,635
四半期包括利益	584,382	271,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,382	271,144



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	869,359	770,999
減価償却費	300,771	293,596
のれん償却額	62,340	64,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,839	13,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,132	25,135
受取利息及び受取配当金	△18,328	△14,299
支払利息	47,327	43,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171,576	△290,321
固定資産売却損益 (△は益)	△45	11,180
固定資産除却損	2,805	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,638	277,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,784	18,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,007	△398,789
その他	△165,756	△11,965
小計	899,021	803,462
利息及び配当金の受取額	18,142	14,156
利息の支払額	△47,969	△42,937
法人税等の支払額	△288,096	△382,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,097	392,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△436,446	△163,064
有形固定資産の売却による収入	125	73,352
無形固定資産の取得による支出	△6,825	△55,989
投資有価証券の取得による支出	△555,021	△14,529
投資有価証券の売却による収入	407,246	554,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,620	△8,819
長期前払費用の取得による支出	△1,188	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,589	△56,991
敷金及び保証金の回収による収入	4,796	22,577
預り金の増減額 (△は減少)	31,562	19,354
その他	△15,831	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,794	372,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△5,020	△60,000
長期借入れによる収入	2,048,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,477,721	△1,816,426
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△47,413	△25,291
配当金の支払額	△71,853	△68,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,992	△710,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,294	54,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,309	5,767,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,975,604	※1 5,821,406

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった有限会社ボンボンは連結子会社である株式会社メディアケアサポートと合併したため、また、連結子会社であった株式会社YMCは連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルと合併したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに子会社となった大豊薬品株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社ツルカメ調剤薬局を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
医療法人財団公仁会	14,924 千円	— 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	127,744千円	132,603千円
給与手当	243,348	268,580
賞与引当金繰入額	18,680	17,640
退職給付費用	9,272	6,102
貸倒引当金繰入額	315	352

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	5,018,866千円	5,892,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△43,261	△71,583
現金及び現金同等物	4,975,604	5,821,406

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,264,010	2,138,108	702,059	58,200	14,162,378	—	14,162,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,682	270,287	18,600	290,570	△290,570	—
計	11,264,010	2,139,791	972,346	76,800	14,452,949	△290,570	14,162,378
セグメント利益	861,716	88,516	35,399	28,909	1,014,541	△357,526	657,014

(注) 1 セグメント利益の調整額△357,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用384,491千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,364,854	2,255,232	1,076,703	61,183	14,757,974	—	14,757,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	319,392	18,000	337,575	△337,575	—
計	11,364,854	2,255,415	1,396,095	79,183	15,095,549	△337,575	14,757,974
セグメント利益	705,135	108,712	40,479	30,020	884,348	△352,646	531,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△352,646千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用385,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	262円52銭	252円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	503,025	483,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	503,025	483,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成28年9月21日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	68,978千円
② 1株当たりの金額	36円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社メディカルー光  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。